

議案第 16 号

小田原市市税条例の一部を改正する条例

小田原市市税条例（昭和 50 年小田原市条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 12 条第 2 項中「各事業年度の終了の日（」を削り、「の規定（法人税法第 71 条第 1 項（同法第 72 条第 1 項の規定が適用される場合及び同法第 145 条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）又は第 88 条の規定が適用される場合に限る。）により申告納付すべき法人の市民税にあつては、その事業年度開始の日から 6 箇月の期間の末日）」を「に規定する法人税額の課税標準の算定期間の末日」に改める。

第 12 条の 2 第 1 項中「及び第 3 号」を「から第 4 号まで」に、「（同条第 3 項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。）並びに」を「及び」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 9 年 1 月 1 日から施行する。ただし、第 12 条第 2 項の改正規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 所得税法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 8 号）附則第 3 条第 1 項の規定の適用がある場合における改正後の第 12 条の 2 第 1 項の規定の適用については、同項中「寄附金及び」とあるのは、「寄附金（所得税法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 8 号）附則第 3 条第 1 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第 1 条の規定による改正前の所得税法第 78 条第 3 項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。）及び」とする。

令和 8 年 2 月 16 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

（理由）

地方税法が一部改正され、公益信託に係る信託事務に関連する寄附金が寄附金税額控除の対象とされることに伴い、これに応じた措置を講ずるため提案するものであります。